

塩竈市の財政状況等一覧表（平成17年度）

1 普通会計の財政状況

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
普通会計	19,793	19,512	281	230	22,486	0	基金から 350百万円繰入

(注) ※1. 普通会計とは、各地方自治体の財政状況を比較するために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。
主に、一般会計と公営事業会計を除く特別会計からなり、本市では、一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、及び老人保健医療事業特別会計の一部事務費で構成されます。

※2. 表示単位未満で四捨五入しています。

2 一般会計、及び特別会計（公営事業会計を除く）の財政状況

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	20,248	19,969	279	276	21,772	0	基金から 600百万円繰入 (うち250百万円 長期貸付)
公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
土地区画整理事業 特別会計	892	890	2	0	714	3	
合計	21,140	20,859	281	276	22,486	3	

(注) 「塩竈市歳入歳出決算書」による。

3 特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

3-1 公営企業会計の財政状況（法適用企業）

(百万円)

	総収益	総費用	純損益	不良債務	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	1,784	1,664	120	—	7,157	40	
病院事業会計	1,932	2,655	△ 723	△ 2,431	739	380	
合計	3,716	4,319	△ 603	△ 2,431	7,896	420	

(注) ※1. 「地方公営企業決算状況調査」による。
※2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記しています。
※3. 法適用企業とは地方公営企業法を適用している公営企業です。

3-2 公営企業会計の財政状況（法非適用企業）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
交通事業特別会計	319	319	0	0	157	92	
魚市場事業特別会計	158	527	△ 368	△ 368	12	66	
下水道事業特別会計	4,943	4,910	33	0	36,853	1,552	
公共駐車場特別会計	19	78	△ 59	△ 59	0	4	
漁業集落排水事業 特別会計	24	24	0	0	111	21	
合計	5,463	5,858	△ 394	△ 427	37,133	1,735	

(注) ※1. 「地方公営企業決算状況調査」による。
※2. 法非適用企業とは地方公営企業法を適用していない公営企業です。

3-3 その他の特別会計の財政状況（3-1、3-2以外）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国民健康保険事業特別会計	5,466	5,422	44	44	0	350	
老人保健医療事業特別会計	5,899	5,899	0	0	0	478	
介護保険事業特別会計	3,245	3,245	0	0	0	460	
合計	14,610	14,566	44	44	0	1,288	

（注） 「塩竈市歳入歳出決算書」による。

4 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円、%）

	歳入 （総収益）	歳出 （総費用）	形式収支 （純損益）	実質収支 （不良債務）	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
塩釜地区 消防事務組合	1,986	1,974	12	12	280	30.1	一般会計
	116	109	7	7	0	39.4	介護認定審査事業特別会計
塩釜地区環境組合	356	340	16	16	1,234	28.8	
宮城県市町村自治 振興センター	141	137	4	4	0	3.9	
宮城県市町村職員 退職手当組合	16,999	14,920	2,079	2,079	0	5.3	
合計	19,598	17,480	2,118	2,118	1,514		

5 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益 （千円）	資本又は 正味財産 （千円）	当該団体か らの出資金 （千円）	当該団体か らの補助金 （千円）	当該団体か らの負付金 （千円）	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に係る 債務残高	備考
塩竈市土地開発公社	4,360	111,352	10,000	0	0	3,101	0	
塩釜港開発株式会社	14,480	251,561	336,000	13,168	0	0	0	
合計	18,840	362,913	346,000	13,168	0	3,101	0	

（注） 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入しています。

6 財政指数

財政力指数	0.54	実質収支比率	2.0
実質公債費比率	16.7	経常収支比率	96.6

（注） 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均です。